

インタビュー

全日空商事が手掛ける FinTech を活用した
新たな法人向け決済ソリューション事業

左から渋谷氏、齋藤氏

全日空商事株式会社
ロイヤリティ・イノベーション事業部長ANA Digital Gate 株式会社
代表取締役 CEOさいとう けんじ
齋藤 謙治全日空商事株式会社
ロイヤリティ・イノベーション事業部
ペイメントソリューションチーム チームリーダーANA Digital Gate 株式会社
取締役 事業戦略部長しぶや とむくに
渋谷 友邦

「ズームアップ」欄は、「働く人と仕事」をテーマに商社各社のさまざまなビジネスや人材をご紹介します。今回は、全日空商事(株)とペリトランス(株)の合併会社「ANA Digital Gate(株)」でmPOS（エムポス）決済サービスを手掛けている齋藤謙治氏、渋谷友邦氏にお話を伺いました。

1. 決済ソリューションの多様化と訪日外国人観光客の増加

FinTech分野における技術革新に伴い、法人向けの決済ソリューションは多様化しており、店舗向けのサービスでは、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイス端末を活用した新しい決済ソリューションが普及しつつあります。こうした決済ソリューションのメリットの一つは、わざわざレジに行ってお金を払う必要はなく、食事をするテーブル

において、あるいは商品を購入するその場において「対面決済」が可能となり、お客さまに対する利便性の向上と目に見えるところで決済が完了するという安心感をご提供することができるという点です。その際、現金を用いないでクレジットカードを利用することになりますが、日本国内では、商品・サービスの購入時にクレジットカードが利用される割合は、全国平均でまだ16%程度（観光立国実現に向けたクレジットカード業界として

の取り組み 要約版 平成26年12月 http://www.jcca-office.gr.jp/visit/26_report.pdf)
ともいわれ、諸外国に比べて必ずしも高い割合とはいえません。東京や大阪等の大都市では若干この割合よりも高いと思われませんが、地方都市ではクレジットカードの利用割合はさらに低いと想定しています。

その一方で、クレジットカードの利用割合の高い訪日外国人旅行客数は、2016年に2,000万人を突破する見込み（出典：日本政府観光局（JNTO））です。ANAグループは、現在、訪日外国人観光客に日本各地の魅力を伝え、実際に足を運んでもらうための情報プラットフォームとしてのポータルサイト「ANA EXPERIENCE JAPAN」を立ち上げています。この他、訪日外国人観光客向けに国内線の料金を一律10,800円とするサービスを提供しており、少しでも地方都市に足を運びやすくするサービスを展開しています。

その際、訪日外国人観光客が、日本の地方都市においても諸外国と同じような環境で、不便さを感じることなく商品を購入し、支払いができる「決済インフラ」の整備も重要です。もちろん、決済を容易にするシステムを導入したからといって、必ずしも訪日外国人観光客の数が増えるわけではなく、その前提としては、やはり地方都市が持つさまざまな魅力をいかにPRするかが重要になります。それでも、リピーターの確保や各都市でのショッピングの楽しさを伝えるためにも、こ

うした決済インフラを通じ、商品・サービスを購入しやすくする仕組みを設けることで、訪日外国人観光客の利便性を向上させることが重要ではないかと考えています。

2. 新規事業「mPOSサービス」について

キャッシュレス社会の実現と訪日外国人観光客の利便性向上を目的として、当社はベリトランスと共に合弁会社「ANA Digital Gate」を設立し、2016年11月1日より営業を開始しました。この新会社設立は、全日空商事の中期事業計画における「事業の多角化」に基づいており、顧客関連事業のさらなる発展および訪日外国人観光客向けの新規事業を開発するために何をすべきか、という議論の中で、商品・サービスの取引における決済周辺の事業をより強化していくことになりました。

当社とベリトランスは、2007年から「ANA ショッピング A-style」というANA公式のオンラインショッピングサイトにおける決済システムでの連携に始まり、マーケティング分野においても協業してきました。このオンラインショッピングサイトではサービスを開始以来、一度も技術的な問題が発生しておらず、当社ではベリトランスの高い技術力を得ながら、安定性・安全性の高い決済サービスを提供させていただいてきたという経緯があります。新たに決済ソリューション事業を立ち上げるに当たり、ベリトランスと共に合弁会社を立ち上げることになったのは、ある意

味、自然な成り行きでした。

mPOSは、スマートフォン専用アプリを用いた決済サービスです。クレジットカード決済では、スマートフォンやタブレット端末に専用のカードリーダーを接続するだけで、通常の店舗に設置されているような専用決済端末の機能を、スマートフォンやタブレット端末上で行うことができるものです。また、多くの中国人観光客が利用するAlipay（アリペイ）等のバーコード型決済（クレジットカード提示のかわりにスマートフォンに表示されるバーコードを提示する）では、カードリーダーが必要なく、専用アプリのみで対応可能です。このような形で、さまざまな決済手段をワンストップで提供できる点が「mPOS」



mPOS サービス 利用イメージ

の最大の強みとなります。mPOS導入に掛かる費用は、通常の専用決済端末に比べて10分の1程度に低減できるため、空港、ホテル、観光施設の他、地方の商店街等においても、専用決済端末を設置しなくてもお客さまとの対面決済が可能となります。海外においてはクレジットカード、バーコード型決済（Alipay等）やモバイル決済（Apple Pay等）で支払うことが日常的であるため、mPOSは、訪日外国人旅行客が地方都市において商品やサービスを購入する際の、大きな手助けになると考えています。

3. 今後の事業展開および抱負について

ANA Digital GateのmPOSサービスは、国内市場を中心に展開しており、現在はANAをはじめとするグループ各社の営業ネットワークを活かしながら、mPOSサービスをご利用いただける店舗の拡充に努めています。また、ANAグループでは、12月1日より、新たにANAの顧客資産を活用した事業会社「ANA X株式会社」が営業開始しています。ANA Digital Gateの決済サービスもANAのマイルとの連携など、より一層協力関係を強化しながら、他社サービスとの差別化を図っていきます。

将来的な海外展開も検討しておりますが、各国で金融規制が異なり、単独で参入するには、かなりハードルが高いといった事情があります。そのため、海外展開をする場合は、



mPOS サービス 利用イメージ



mPOS サービス 利用イメージ

現地の事業に精通したパートナー企業との連携を検討することになると考えています。

今後もベリトランスが培った信頼できる技術と、ANAグループが保有する顧客・営業ネットワークを活かしながら、日本国内での

地歩を固め、海外展開も視野に入れながら mPOS 決済サービスの普及に注力したいと考えています。

(聞き手：広報・調査グループ 石塚哲也) 

ANA DIGITAL GATE

会社名	ANA Digital Gate 株式会社 (ANA Digital Gate, Inc.)
代表取締役CEO	齋藤 謙治 (全日空商事(株) ロイヤリティ・イノベーション事業部長)
取締役COO	篠 寛 (ベリトランス(株)代表取締役執行役員社長)
所在地	東京都中央区銀座8丁目17-5
設立年月日	2016年10月3日
営業開始日	2016年11月1日
資本金	1億円
資本比率	全日空商事51%、ベリトランス 49%%
事業内容	決済ソリューション事業
ホームページ	http://www.ana-dg.com